

## 第II編 山形県農業の発展過程



にぎやかな共同田植えと社食風景



広がる機械田植え



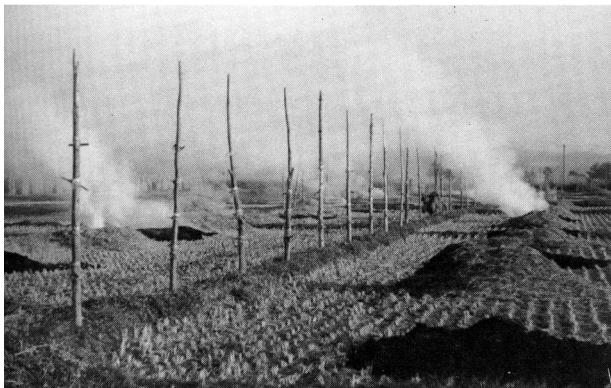
米づくり連続日本一の土台  
となった集団栽培の推進



米生産調整を深刻に話しあう山形県農業生産対策会議



問題のワラ焼き



正月には帰ってきますと出稼ぎへ



電子部品工場で働く農家の主婦達

農業見直し

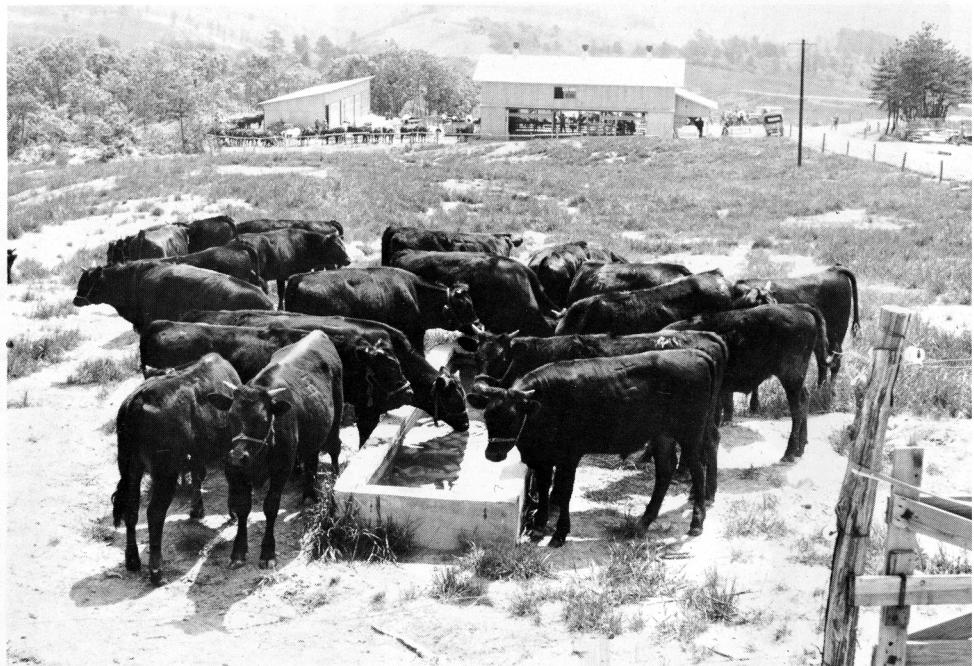
ゆたかな土づくり



サクランボ生食向拡大

土づくりの原点へ

—拡大した畜産・果樹—



# 第1章 基本法制定直後の本県農業（30年代後半）

## 停滞した30年代後半

昭和35年には、かけ声のよい「所得倍増」が、翌36年にはバラ色の農業基本法農政がスタートした。基本法が第38国会で成立したのは36年6月6日だった。6の字が三つも重なった。6といえば、いみじくも37年の本県農業粗収益のうち米が66.6%を占めていた。40年の本県農業総生産に占める米の割合は66.6%であった。さらに42年の本県農業所得（1戸当たり）は66万6,000円であった。

本県農業は、この数字合わせだけでなく、基本法との関連のなかで否応なく大きな変化がもたらされたのである。30年代後半は端的にいって農業の停滞期であった。

### 1) 農基法直後・第10回山形県農協大会開く

9月3日、楯岡で第10回県大会が開かれた。基本法はでたが、それは宣言法であって、政策具体化のための関連法（近代化資金助成法、畜安法など）こそ重要だとしてその早期実現が決議された。この大会は、そのほかに「農災制度の抜本改正」「課税の適正化」「農業近代化対応のための農協自体の体制整備」を決議して、30年代後半初頭における本県農協としての意思がためがなされた。

そのなかで、農協がもとめた「本県農業の方向」は、①地域営農改善目標の樹立、②青果、畜産、養蚕に対する技術、経営指導の強化、③営農設計の全戸樹立推進、④生産共同化の推進、⑤生産基盤の整備、⑥農業への積極融資であった（農協の営農活動については第Ⅲ篇第4章参照）。

### 2) 県政が打ちだした農業改良転換活動の方向（36～39年）

①農業労働力減少下の水稻栽培の省力化と生産の安定指導（とくに灌水直播栽培、共同作業の推進）、②果樹園の集団化と省力化指導、③畜産経営合理化指導（とくに飼料自給率の向上、多頭化飼育の推進）、④農業経営改善指導（農業構造改善即応の一貫作業体系、経営簿記記帳の推進、36年からの鶴岡市小淀川「農業機械化実験農場」における大型トラクターの共同利用実験）、⑤農業機械化センターの開設と指導（とくにオペレーターの養成）。

### 3) 本県農業の地位と所得動向（36～40年）

36年の県全体の「生産所得」は、県民1人当たり11万9,000円で、全国平均より21%低位であった。そのなかで、農業は全県就業人口の半分を占めながら、その所得は、第3次産業の約半分というハンデがついていた。さらに38年の農業所得は、工業所得に追い越され、その後さらに格差をひろげていった。そして、40年には就業者1人当たりの所得が、農業・14万9,000円、製造業38万3,000円、非農業43万円となり、農業は非農業の3分の1に低下した（表II-1参照）。

農業生産そのものの推移では、36年以降40年までの5年間に、12.8%，年率2.6%の上昇をしただけで、全国平均の2.4%とほぼ同率の傾向で推移した。本県農業の停滞現象であった。しかし、

第Ⅱ編 山形県農業の発展過程

表II-1 県民所得構成比 単位: %

区分	年 度	構成比						
		昭32年	昭35年	昭36年	昭37年	昭38年	昭39年	昭40年
総額		100	100	100	100	100	100	100
第1次産業	山形	35.3	30.7	28.3	27.2	24.7	24.3	23.6
	全国	18.6	15.5	14.5	14.3	13.0	12.6	11.9
第2次産業	山形	21.1	22.9	23.8	23.5	25.8	26.2	26.3
	全国	34.8	37.8	39.1	38.3	39.0	39.7	37.2
第3次産業	山形	43.6	46.4	47.9	49.3	49.5	49.5	50.1
	全国	47.1	47.1	46.9	47.4	48.1	47.7	50.9

〔注〕 県統計資料

この間の農産物価格の上昇は、54%だったために、農業粗生産額では68%近い伸びとなり、生産資材価格は18%しか上がらなかったので、生産農業所得はこの5年間で51%，年率10%の伸びとなった。

米の生産は、36年以降わずかに2.8%ふえたにすぎないが、米価はこの間56%上昇し、生産力をのものよりも米価に支えられ、それが農業所得増の原因となったのである。基本法の底に流れていたものは米価抑制であったが、同法11条の「国は重要な農産物について、農業の生産条件、交易条件等に関する不利を補正する施策の一環として価格政策を行なうべきこと」を楯に、農協が強力な米価運動を展開したからだったといえる。

つぎに項目別に、30年代後半をふりかえることとしよう。

#### 4) 農家の構成と農業経営

##### (1) 「農家の構成」

本県農家数は、35年には11万7,000戸だったが、40年には11万5,000戸になった。減少率は1.6%で全国平均の6.1%よりはるかに小さい(表II-2参照)。しかし、専業農家は35年に40%だったが、40年には20%と半減した。その反面、兼業が伸びて、やとわれ兼業の増加と出稼ぎ増が目立った(表II-3参照)。

経営規模別の農家構成では、1ha以下が51%，2ha以上層は14%で、全国平均の69%，5%に比べると本県の耕地規模は優位にたっていた。2.5haの自立農家100万戸づくりを標榜した基本法とは別に、農地の流動化はさっぱりすます、この5年間で本県農家が手放した耕地は1,900haだったが、下層農家間の取引が多く、基本法でいう専業的農家の規模拡大にはほとんどつながらなかつた。

表II-2 昭和30年代後半の本県農業の変化

	農家戸数	農家人口	専業農家数	水田面積	出稼ぎ者
昭35年	117,146戸	740,245人	46,736戸	97,774 ha	11,336人
昭40年	115,215	659,192	23,927	97,683	33,547
増減数	△1,931	△81,053	△22,809	91	22,211
減少率	1.6%	10.9%	49.2%	9.3%	

〔注〕 1967年3月、県農業会議「本県における農業の動向」

表II-3 専業・兼業農家割合

	総数	専業	兼業		
			総数	1種	2種
昭35年	100	39.9	60.1	36.0	24.1
昭40年	100	20.8	79.2	48.2	31.0

〔注〕 山形農林統計

た。しかも耕地価格は上昇し、35年を100とする上昇率は、39年に中田が107%，中畑115%となり、さらに40年にはそれぞれ126%，145%となった。

#### (2) 「農業の経営」(40年)

本県の農業経営は、単一経営が80%と圧倒的に多く、単一経営の内容は、稻作が83%，果樹7%，工芸作物4%であり、本県農業は、全国に比べ、また東北に比べても、稻作偏重度がきわめて強い。

農家人口は年々減少を続け、40年には35年より11%減り、農業従事者も3万3,000人が減った。しかし減少の多くは、補助従事者であって、基幹従事者は、40年まではそれほど減少しなかった。老齢化もそれほどではなかった（表II-4参照）。

しかし労働力の絶対数が減ったことは、農業労働の構造変化をきたすこととなって、必要なあらたな手が加えられなければならなかつた。したがつて、農業経営の焦点は、雇用労力の計画化、労働配分の適正化、労働ピークの分散化、すなわち、育苗様式と品種の組合せによる田植、および収穫期の分散、耕耘・防除の機械化、共同化、ヘリコプターによる空中防除、直播の試作などにおかれ、共同作業も活発化はじめつた。鶴岡・小淀川の機械化実験農場には、連日、県内・県外から視察団がおしかけた。

果樹では、大型機械による防除、共選（自動選果設備15か所）などで、耕種共通では单肥が減り、配合肥料が急増、除草剤使用農家数も増加した（表II-5参照）。

果樹・畜産の伸びは、著しかつたが、農業全体に占める比重はまだ低位であった。米は伸びなやみ、野菜は横這い、養蚕は減少した。

### 5) 30年代後半の農業生産

#### (1) 米と総合

全国的に減産した米が、本県では史上最高となった昭和40年。ただし、39年までは頭打ちだった。

本県の農業総合生産指数は、全国水準を下回るのが常だったが、40年は全国的に異常低温や相づぐ台風で農業生産が伸び悩んだのに、本県は史上最高の作柄を記録し、はじめて全国水準を上回つた。35年を100とする農業生産指数は、表II-6の通りであるが、そのなかで目立つのは、果実、畜産の伸びと低下を続ける養蚕であった。

#### (2) 青果

35年に比べて40年は、果菜類116%，葉茎菜類132%と増大したが、根菜類は逆に5%の減少となつた。

〔果実〕 35年に比べて40年は、59%の上昇となり、全国・東北平均をはるかに上回つた。

〔ホップ〕 35年に比べて40年は189%と著しく上昇、全国生産量の4割を占めるにいたつた。36年度以降引き続き全国第1位の生産量である。

表II-4 山形県基幹従事者  
(農業従事者全体に占める基幹従事者率) 単位: %

昭35年	昭36年	昭37年	昭38年	昭39年	昭40年
69	72.9	72.4	71.3	70.7	70.6

〔注〕 山形統計情報事務所

## 第Ⅱ編 山形県農業の発展過程

### (3) 奮 産

肉豚以外は伸び悩んだ。本県の畜産は、飼養農家1戸当たりでは乳用牛の場合、36年から39年まで毎年0.1頭ずつ伸びてきたが、40年になって減少した。肉用牛は一進一退をくり返した。豚だけは36年以降足もとを固めながらふえてきたといつてよく、40年に入ってからは急激な伸びに転じた。

にわとりは、36年から39年まで上昇したが、40年では1戸当たり15.8羽まで減じた。

### (4) 養 蚕

38年までは、飼育農家も桑園面積も少しずつ減少してきたが、掃立卵量、収織量は横這いを続けた。しかし39、40年には飼育農家数、桑園面積とも急激な下降線をたどった。

このようにして基本法制定後39年まで停滞を続けた本県農業は、40年になってようやく総体的に発展への端緒をつかんだのである。

表II-5 動力耕耘機普及状況

単位：台

昭35年	昭36年	昭37年	昭38年	昭39年	昭40年	(昭49年)
24,610	32,014	43,731	51,453	57,640	64,400	78,310

〔注〕東北農政局山形統計情報事務所

表II-6 山形県農業生産指標の動き（35年=100）

単位：%

	農業総合	耕種総合	米	豆類	イモ類	野菜	果樹	実	工芸作物	養蚕	畜産総合
昭35年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100.0	100.0
36	101.1	99	97.5	94.5	100.3	99.4	118.4	99.1	104.1	123.0	
37	102.5	99.5	96.8	86.7	100.0	109.9	132.1	94.8	101.0	136.1	
38	104.9	101.7	97.9	85.7	100.6	116.4	139.4	115.3	100.9	143.1	
39	107.3	103.4	100.3	75.6	97.9	101.4	140.9	137.2	93.0	158.6	
40	112.8	106.9	102.8	69.5	87.5	117.5	158.9	139.9	89.6	191.2	

〔注〕農林省生産所得統計

表II-7 山形県農業粗生産額とその構成の変化

単位：%

	農業総生産額	米	野菜	果樹	養蚕	畜産	工芸作物	その他	計
昭35年	48,280百万円	69.6	4.2	6.2	4.6	7.7	7.7		100
昭40年	81,855	66.6	6.6	7.3	3.0	10.6	5.9		100

〔注〕農林省生産所得統計

### (5) 地域別農業生産性

土地生産性は村山、労働生産性は庄内、本県は全国優位。

40年の土地生産性は、複合の村山が高く、10a当たり農業純生産4万4,800円、置賜・4万2,200円、庄内・4万600円、最北・3万5,800円の順で、労働生産性では、稲作依存度が強く経営規模の大きい庄内が10時間当たり農業純生産2,280円と県平均を37%上回り、置賜が県平均より少し上回る1,731円、最北・村

表II-8 青果物、畜産物の生産量

	昭35年	昭36年	昭37年	昭38年	昭39年	昭40年
野菜(千t)	195	187	208	203	182	220
果実(千t)	95	106	124	136	140	153
生乳(千t)	32	34	40	45	47	46
肉豚(千頭)	—	—	80	81	96	136
鶏卵(10万個)	118	158	169	168	188	207

表II-9 昭和35～40年度の山形県の農家経済

項目	単位	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
農家経済の総括	集計 戸 数 1 戸	116	115	350	347	345	343
	農業所 得 2 千円	317.1	343.8	348.8	384.6	434.3	509.9
	農外所 得 3 "	142.8	172.2	168.6	217.1	256.5	301.2
	農家所 得 4 "	459.9	516.0	517.4	601.7	690.8	811.1
	租税公課諸負担 5 "	37.7	41.8	39.6	46.2	52.1	64.4
	税引 所 得 6 "	422.2	474.2	477.8	555.5	638.7	746.7
	出稼・被贈扶助等の収入 7 "	26.6	41.6	37.9	44.8	51.2	50.9
	可処分所得 8 "	448.8	515.8	515.7	600.3	689.9	797.6
	家計費 9 "	410.9	468.2	486.8	541.4	605.3	682.0
	農家経済余剰 10 "	37.9	47.6	28.9	58.9	84.6	115.6

〔注〕農林統計研究会「農家経済調査」

山が県平均の80%であった。

本県の全国対比では、土地生産性が13.4%高く、労働生産性は34.4%も上回る高水準だった。

#### 6) 農産物価格と農家経済の推移

本県の農産物価格は年々上昇し、35年を基準にすると、40年は、154.3%と全国平均の148.8%よりも高かった。これは、農産物中大きなウェートを占める米価が上昇したことが大きく寄与しているほか、価格変動は大きいが、35年対比では果実・野菜などの値上がりがあったからだった。

一方、種苗、家畜、農業資材などの農業用品の値上がりは、35年に對し、40年は、118.4%で全国平均の115.8%よりはわずかに高くなっていたが、農産物の上昇率に比較してはるかに緩慢だったから、農業経営は有利な条件にあった。

#### 7) 本県の農業構造改善

農業基本法の目玉事業である農業構造改善・近代化施設など一連の生産性向上施策は、農家間の利害不一致、資金不足等で必ずしも順調には始動せず、基盤整備も遅れ、農業の近代化体系は未整備のまま推移していた。農業改善事業費は、43年まで41億円の事業規模で、そのうち国庫補助50%，県費12%，市町村費3%，受益者負担が35%であった。また、45年3月末にいたっても参加農家は総農家数のわずか16.4%にすぎなかった。

第Ⅱ編 山形県農業の発展過程

表II-10① 農業構造改善事業の実施地域（昭和36～44年）

認定年度	計画地域指定数	事業実施地域数	実施地域名
36	パイロット① 10		
37	7	パイロット① 2	鶴岡市・小国町（天童市山口西郷パイロット）
38	3	2	東根市・川西町
39	6	5	山形市・上山市・大蔵村・米沢市・高畠町
40	3	6	朝日町・尾花沢市・新庄市・長井市・鶴岡市（大山）温海町
41	10	7(1)	天童市・村山市・南陽市（宮内）・飯豊町・酒田市・遊佐町・新庄市（再）
42	3	13(4)	山辺町・西川町・南陽市（和郷）・金山町・藤島町・羽黒町・三川村・平田町・松山町・高畠町（再）・川西町（再）・米沢市（再）・酒田市（再）
43		13(7)	河北町・真室川町・最上町・白鷹町・柳引町・八幡町・山形市（再）・天童市（再）・上山市（再）・南陽市・和郷（再）・松山町（再）・遊佐町（再）・平田町（再）
44		2(1)	朝日町・飯豊町（再）
計	42	50(13)	

〔注〕（ ）は内数で再度実施を示す。県農業構造改善課

表II-10② 構造改善実施地区の基幹作目（昭和37～44年）

作目	米	りんご	ブドウ	モモ	洋梨	柿	肉牛	乳牛	肉豚	養蚕	そ菜	ホップ	タバコ	計
地区	50	6	1	1	2	3	10	4	9	15	3	2	1	107

〔注〕 県農業構造改善課

表II-10③ 構造改善事業費の内訳（昭和37～43年）

単位：千円

区分	項目	国庫補助	県費	市町村費	その他	計
土地基盤整備	1,266,011	505,706	58,522	707,931	2,538,170	
経営近代化施設	789,134	3,898	57,710	729,023	1,579,765	
計	2,055,145	509,604	116,232	1,436,954	4,117,935	
割合 (%)	49.9	12.4	2.8	34.9	100.0	

〔注〕 県農業構造改善課

表II-10④ 構造改善事業参加農家数

区分	東南村山	西村山	北村山	最上	東南置賜	西置賜	田川	飽海	県計
総農家数(戸)	20,302	12,351	14,427	11,764	15,500	10,294	16,729	11,776	113,143
参加農家(戸)	3,577	374	1,264	850	4,042	2,146	1,834	4,472	18,559
参加率(%)	17.6	3.0	8.7	7.2	26.1	20.8	11.0	38.0	16.4

〔注〕 県農業構造改善課

## 第2章 米生産調整までの本県農業（40年代前半）

### 1) 全国のトップをいく本県農業所得

本県は農業県として、国民食糧の供給に大きな役割を果たしてきた。しかもその基幹たる米に重心をおき、本県農業の消長はもっぱら米によって左右されてきた。

昭和30年代後半は、前に述べたように、米の生産の伸び悩みで本県農業の生産所得は、全国水準を常に下回った。しかし、その後、昭和40年を転機に、40年代前半は全国水準を上回り、とくに42年は北海道をのぞく全国第1位の農業所得県となった。そして、44年の不作、45年の米の生産調整につきあたり、再び全国水準を下回ることになる（図II-1参照）。

### 2) 本県農業の地力（じりき）

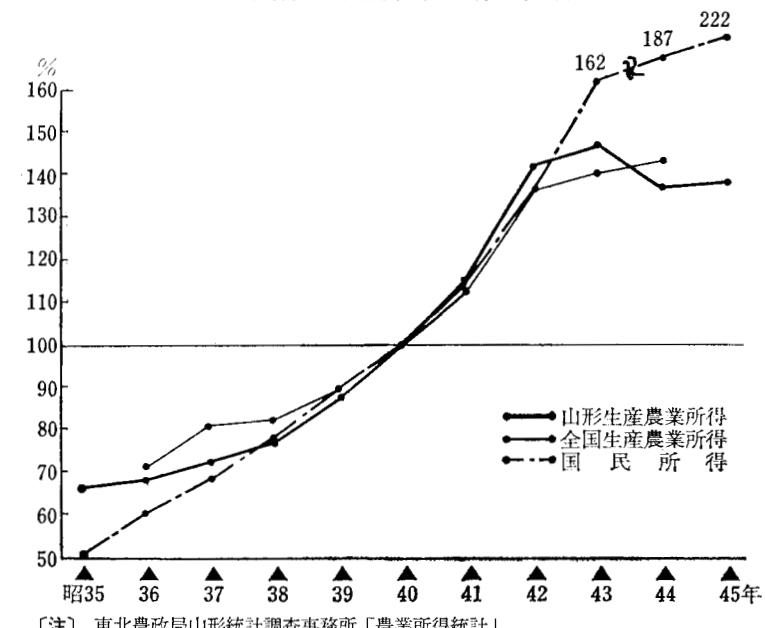
農業の基盤である耕地では、本県は、全国耕地面積の2.5%を維持しつづけてきた（45年まで）。さらに、近年になって、日本列島改造に端を発した耕地の全国的な工場化、宅地化によって本県の保有耕地割合は2.7%と相対的に、さらに高まっている（47年）。1戸当たりの耕地面積では、本県は、全国5指のうちにあって、2ha以上の上層農家割合も全国平均よりはるかに高い。ただし、畠地面積は全国第20位を上下しているが、水田面積は第5位をランクしつづけてきた。

このことは、農業生産の構成にもよく現われ、本県の米の収穫量も第5位、米の政府売渡し割合にあっては、まさに全国筆頭で、国民食糧の供給に大きく貢献しつづけてきた。

果樹にあっては、とうとう、洋梨等、本県特産のものはいずれも全国1位、そのほかブドウ、リンゴ、柿も上位ランクであり、工芸作物のホップは第1位、養蚕は第6位の地位を占めてきた。

本県は、平均耕地が大きいばかりでなく、稲作を中心とする生産力も高く、時間当たり純生産においても、単位収量においても、また、農業所得においても農業県として応しい地歩を固めてきたのであるが、とくに米の10a当たり収量においては、昭和42年から45年まで連続4年間、日本一

図II-1 国民所得と生産農業所得の伸び率（昭40=100）



〔注〕 東北農政局山形統計調査事務所「農業所得統計」

表Ⅱ-11 農業粗生産・生産農業所得 単位：百万円

部 門 别	昭 44 年	昭 45 年
農 業 粗 生 産 額	121,673	130,831
耕 種	103,285	109,765
米 種	76,970	78,186
麦 種	24	14
雜 菓 類	389	388
イ モ 類	873	1,080
野 菜	8,548	10,203
果 樹	12,454	14,876
工 芸 作 物	2,513	2,932
花 き	32	111
種 苗 ・ 苗 木 類 そ の 他	1,482	1,975
養 蚕	3,260	4,272
畜 産	14,947	16,492
加 工 農 産 物 収 益	181	302
生 産 農 業 所 得	71,782	72,570
農 家 1 戸 当 り " (千 円)	641	648
生 産 性		
土 地 生 産 性 (千 円)	47	47
労 働 生 産 性 (千 円)	406	410

〔注〕東北農政局山形統計情報事務所

表Ⅱ-12 農業生産指數

区 分	ウエート	昭42年	昭43年	昭44年	昭45年
農業総合	10,000	100.5	101.5	97.3	100.0
耕種	8,249	103.2	104.2	98.5	100.0
米	6,067	102.4	104.6	99.0	100.0
イモ類	107	146.7	127.8	115.0	100.0
野菜	730	104.2	102.0	101.4	100.0
果物	1,129	95.7	94.1	91.4	100.0
工芸作物	216	120.1	118.8	94.8	100.0
養蚕	329	103.3	106.0	91.2	100.0
畜産	1,245	81.9	82.7	90.4	100.0
豚	525	95.5	86.5	88.4	100.0
鶏卵	198	81.1	79.8	92.0	100.0
生乳	244	64.7	78.5	87.3	100.0
役肉用牛	169	—	—	—	100.0
乳用牛	72	—	—	—	100.0
食鶏	37	—	—	—	100.0

〔注〕東北農政局山形統計情報事務所

と統計数字は説明した。

このような昭和48年の格差がベースとなって、その後、さらに農業と他産業との距離が全県的にも全国的にも開いていった。

の座を獲得して、本県農業の昭和40年代前半を飾った(表Ⅱ-11, II-12参照)。

## 3) 県内産業間比較では農業地

## 位後退

——「基本法の所得  
均衡は青い鳥」——

全国屈指の本県農業でありながら、経済成長の後塵をかぶって相対的に後退した本県農業は、経済合理主義によってゴリ押しされ、その農業の姿は、昭和40年代前半のはじめにおいてすでにつぎのようなものだった。

本県の昭和40年県民所得2,445億円のうち第1次産業は23.6%，第2次産業26.3%，第3次産業50.1%の割合であった。しかも第1次産業は、昭和35年の30.7%から23.6%にダウンしている。生産指數そのものをとってみても、農業は、その間12.8%の伸びであるが、鉱工業は42.5%と農業の3.3倍にも伸び、製造出荷額でも40年には35年の2倍強となって、農業粗生産額の1.7倍に大きくみちをあけた。また、580億円の農業所得をあげるに要した従事者数は27万6,000人で、640億円の工業所得をあげるに要した従事者数は、農業の場合の半分の13万人である、

以下、主として農業内部の40年代前半における変化過程について、顕現化したものにポイントをあてながら拾いあげてみよう（以下、参考資料：『国説農業のすがた』『山形県農業の動き』『山形県史』、系統農協各種資料）。

表II-13 本県の農業就業動向 単位：千人

	農業就業人口			基幹的従事者		
	計	男	女	計	男	女
昭35年	231.2	141.4	179.8	252.98	—	—
40	267.6	118.2	149.4	209.76	108.14	101.61
45	244.5	109.7	134.8	176.61	91.89	84.72
(49)	198.6	90.8	107.7	150.36		

〔注〕 山形統計調査事務所

#### 4) 農家は減らず、兼業ふえる

——10年間で基幹

労働力3割減——

農家人口が年平均2%前後減少したが、農家数は0.5%前後の緩慢な減少で、大きく変化したのは農家の経営構造であった。農家総数を100とすると、専業農家は、

昭和35年 39.9%（兼業農家60.1%）

昭和40年 20.8%（“ 79.2%）

昭和45年 10.4%（“ 89.6%）

このように専業はつるべ落ちにおちた。ここで注目すべきことは、兼業農家のうち、農家らしい農家、いわゆる第1種兼業農家が51.9%を占めているのが本県の昭和45年の段階ということだった。全国平均では、本県とは逆に、35年に第1種・第2種がほぼ同数、40年には、第2種が第1種を少し上回り、45年では、農家らしくない農家数が大幅に上回る（本県は、49年に1種が4万7,000戸、2種が5万3,000戸となる）。

農業従事者は、45年末には30万人となり、35年に比べて17.4%の減少となった。そのうち基幹労働力は3割の減少であった。その減少速度は、43年まではゆるやかだったが、44年以降減少速度が早まった。補助的従事者は、逆に増加（16%）した。これは兼業の増加とともに、農繁期の短期間手伝いが主であった（表II-13、表II-14参照）。

#### 5) 農家の構造変化

——2ha以上層ふえ、それ以下減少、単一経営ふえ、複合減る——

昭和40年ころから2ha以上層が増加し、それ以下が減少した。35年に比べ2ha以上層農家が45年には20～30%の増加となった。減少率が高かったのは、0.7～1.0ha層であって、0.7ha以下の減少率は低い。大きい農家がふえ、小さい農家が滞留という分化が進行したのがこの時期の特徴である。一方、経営組織では、単一経営が40年には全農家の81%であったが、45年には86%に増加したことが目立つ現象だった。これは、特定部門集約化の現われといえよう。

### 6) 労力補完の機械化増進

#### ——伸びの大きい農用トラクター——

農業労働力は減少し、農業機械が動き、農業生産量は年々増加していった。そして、労働の生産性が高まった。だが、減価償却費と維持管理費と借財に追われた。

昭和45年の動力耕耘機と農用トラクターは合計して8万台を越え、40年に比べて37.4%も増加した。増加が最も著しかったのは、動力刈取機で、米作日本一の豊作も手伝って、43年には42年の2.4倍となり、45年には9,500台にも達した。農村生活の近代化、農業後継者定着のためともみられた乗用車、ライトバンの2倍近い伸びも特色だった。

表II-15 農業機械台数

	動力耕耘機・農用トラクター	動力噴霧機	動力散粉機	ミルカー	農業トラック	スピードスプレーヤー
昭 35 年	17,651	6,108	5,048	—	1,716	
40	59,246	17,330	11,382	439	7,647	97
45	81,380	26,591	31,505	1,485	25,348	154
	田植機	動力刈取機	自脱コンバイン	普通型コンバイン	米麦用乾燥機	乗用車
昭 45 年	224	9,499	923	7	11,912	27,371

〔注〕山形統計調査事務所

### 7) 躍進を続けた農業生産

#### (1) 連続4年日本一の本県稻作（総合で全国水準を上回る）

昭和40年の本県農業総合生産指数は、112.8となり30年代の停滞を打ち破って、過去最高の生産水準となったが、翌41年も引き続き農業総合生産指数が全国・東北を上回った。米のウエートが断然高い本県は、米が本県農業の盛衰を決する。その米の生産が、41年に10a当たりついに500kgの壁を破って514kgの記録をたてたからであり、その他の耕種もすべて作柄が良好だったからである。畜産では豚が著しい伸びを示した。

42年には、10a当たり米の収量が567kg、ゴーロク、シチという語呂のよい数字で記録を更新した。このようにして連年の豊作が農業経営を潤し、ここ4~5年の間、水田造成熱が盛んとなつた。

表II-16 水稻10a当たり収量順位 単位:kg

順位	昭41年	昭42年	昭43年	昭44年
1位	佐賀 542	山形 567	山形 569	山形 532
2	山形 514	秋田 551	秋田 543	青森 527
3	長野 507	青森 542	長野 535	佐賀 518
4	福岡 484	佐賀 540	青森 520	秋田 510
5	熊本 470	長野 531	新潟 518	長野 508
全国平均	— 400	— 453	— 449	— 435

〔注〕山形県農業の動き

42年の田の拡張面積は2,400haの増加となったが、内容的には皮肉にも3年後にはじまる稲作転換とは逆に、畑から田への転換が圧倒的に多かった(83.5%)。開墾による開田は16%にすぎなかった。畑から田へは、42年・2,470ha、43年・1,280ha、44年・1,170ha。地域別では、39~43年間、最北が最も多く、44年は置賜がわずかに多くて421ha。

## (2) 反収日本一となりながら米価

据置きにたたかれた44年

昭和44年に、反収では日本一となりながら、総収量では不作だった。

前年は、60万t米づくり運動の目標が達成されて、60万2,000tの大収

量をあげたが、44年は57万tという

不振だった。不振といっても、42年以降の連続豊作に比べてあって、41年以前にはこれだけの収量をあげた年はなかったのである。44年は、米作の不振ばかりではなく、まったくの米価据置きが強行された忘れられない米不振の年となった。

45年も連続4年の日本一米づくり県となりながら、世はあげて米過剰，“米価は高物価の元凶”扱いにされたいやな時代となり、米づくり日本一は、どの新聞でもテレビでも報道を避けた。連続日本一ではなく、“連続据置き米価の米価報道”であった。生産調整のなかで、史上最高の反収をあげたことは、「1割減反、2割増産」の農民の無言の抵抗意識が結実したようなものだった。

44年は米以外も、前年に比べて、果実3%，野菜1%，工芸作物20%，養蚕14%と軒並み減少し、わずかに畜産部門が9%伸びたにすぎず、総合農業生産指数では前年より4.2%低下した。35年以降、農業生産指数が前年を下回ったのははじめてのことだった。

自主流通米が44年から発足した。本県の銘柄、仕訳品種の作付面積は、44年・31%，45年・37%と増加傾向にはあったが、庄内がササニシキ主体の60%台のほかは置賜、村山が20%台、最上はわずか10%台と低率だった。

粗生産額が前年とほぼ同額になったのは、45年の万博を見越しての加工需要の増加による異常な果実の値上がりと西南暖地の長雨による野菜の不調、価格騰貴に支えられたものだけだった。畜産物は生産が伸びて、価格は2%の低下となったが、子畜は高値、鶏卵・生乳は横這いだった。

このようにして、44年は、前年までの上昇基調から急転し、停滯したのである（表II-18参照）。

## 8) 減反、そして総合農政の45年

——袋小路に追いつめられた米作山形県——

本県農業は、35年まで上り坂、30年代後半ひと休み、40年から急上昇、44年不作と米価凍結、そして45年減反トンネルにさしかかる。昭和45年の本県農業は、米は生産調整による減産と史上最高

表II-18 山形県農業生産指数の推移（昭40=100）

	農業 総合	耕種 総合	農業・耕種				養蚕 総合	畜産 総合	養蚕・畜産					
			米	野菜	果実	工芸作物			肉牛	豚	鶏卵	生乳		
昭41年	104.6	104.8	104.1	107.1	116.1	102.5	95.5	104.9	95.1	129.8	87.9	96.0		
42	117.5	117.7	117.4	125.2	132.9	104.4	100.1	120.7	108.5	171.0	88.7	100.1		
43	118.7	118.9	119.9	122.5	130.7	103.2	102.7	121.9	124.7	154.9	87.3	121.3		
44	113.7	112.4	113.5	121.8	127.0	82.4	88.4	133.2	130.0	158.3	100.6	134.9		
45	116.9	114.1	114.6	120.1	138.9	86.9	96.9	147.4	135.5	179.1	109.4	154.6		

〔注〕 山形統計調査事務所

## 第II編 山形県農業の発展過程

表II-19 国民所得と生産農業所得の推移指数（昭40年=100）

単位：%

	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年
国民所得	50.4	59.6	68.2	78.2	89.4	100	114.8	136.2	161.5	186.7	221.9
山形県農業所得	66.0	68.4	72.1	76.6	87.1	100	115.2	141.8	146.6	136.5	138.0

〔注〕 経企庁「国民所得」、農林省「農業所得」

の反収が相殺して、ようやく前年を維持、野菜は減産したが、果実は選択的拡大・米の転換施策によって9%増加、畜産も同様、酪農、養豚の大幅伸長により11%の増加。このようにして、45年はようやく農業総合生産指数が不振の前年を少し上回った。

昭和40年代前半は、40年から43年にかけて農業県としての貫録十分な歩みをみせ、さらに拡大発展への軌道に乗るかにみえたが、44年、45年とその芽はつみとられ、農業経営は袋小路に追いこめられた。そして、国民所得、他産業との所得格差をいっそう拡大した（表II-19参照）。

（作物毎の生産諸相については割愛する）。

### 9) 農家経済はこんなに変化した

#### (1) 45年には農業所得と農外所得が接近

昭和37年では、農家総所得中、農業所得が67%を占めていた。8年後の昭和45年には、農業所得が52%，農外所得が48%と接近した。翌46年からは農業と農外は逆転する（表II-20参照）。

#### (2) 農家の減りかた少なく全国平均の3分の1（45年）

昭和35年から昭和44年までの県内地域の減少率。（庄内）3.9%，（最上）2.2%，（村山）3.8%，（置賜）5.6%。

#### ◆ 耕地規模の増減分岐点は2ha。2ha以上ふえ、2ha以下減る（40～45年）

もっともふえたのは3ha以上で18.7%。ついで2ha～3ha階層、10.6%増。減ったほうは1.5～0.5ha階層20.1%。0.3ha未満はほとんど減らない。

表II-20 農 家 経 済 単位：千円

区分	農 業			農業以外		
	農業粗収益	農業経営費	農業所得	農外収入	農外支出	農外所得
昭和37年度	561.1	212.3	348.8	201.0	33.3	168.6
38	621.6	237.0	384.6	250.1	33.0	217.1
39	702.0	267.7	434.3	289.7	33.2	265.5
40	822.8	312.9	509.9	339.5	38.3	301.2
41	940.5	354.0	586.5	411.6	70.8	340.8
42	1,037.3	371.1	666.2	434.4	57.1	377.3
43	1,143.3	414.8	728.5	465.3	39.0	426.3
44	1,190.3	494.0	696.3	569.1	55.9	513.2
45	1,241.6	555.6	686.0	693.4	60.7	632.7
46	1,129.1	560.4	568.7	845.0	73.4	771.6
47	1,391.5	619.2	772.3	973.9	86.7	887.2

〔注〕 県勢要覧

表II-21 農産物販売金額規模別農家数の構成

単位：%

	販売なし	5万円以下	5~20万	20~50万	50~70万	70~100万	100万円以上	計
昭35年	12.1	17.9	32.2	27.3	5.3	3.8	1.4	100
40	10.3	5.4	24.7	30.9	12.7	8.3	7.7	100
45	7.3	5.2	14.4	19.6	12.8	14.4	26.3	100

〔注〕山形統計調査事務所

## (3) 5年ぎざみで半減した専業農家

本県の専業農家率、昭25・58%、昭35・40%、昭40・21%、昭45・10%。昭和45年の専業農家10%は、全国平均の15.6%，東北の12.7%よりも低い。農業県としていったいどうしたことなのだろうか。専業農家数が減った分だけ第1種兼業に横にひろがりをみせている。

## (4) 農産物販売代金100万円以上の農家は4分の1

「農家の販売収入第1は米が圧倒的」(45年)

稲	果樹	工芸	畜産	養蚕
77%	6.3%	2.7%	2.1%	1.3%

## (5) 生産調整が残した傷跡

昭和45年の農業は、内には減反・米価据置き、老齢婦女子化、労力不足、コスト高の難問をかかえ、外には、輸入圧力、公害、物価高という有史以来の最悪の条件下に立たされた。農業所得は前年すでに4.4%ダウンしたのに、また追打ちをかけられた。旺盛な農外所得でやっと経済のひもを結んだ。「農業衰え農外栄える」農家の経済となった。農業依存度は、前年も大きく下がったが45年も下がった。

本県が全国より高いのは「農業所得」「出稼ぎ収入」「家計費」であって、農業所得と出稼ぎ収入

表II-22 勤労者世帯（山形市）と農家の所得・消費水準（勤労者世帯を100として） 単位：%

	山形市勤労者世帯		農家平均	地域別（農家）				
	総額	指數		庄内	最上	村山	置賜	
所得水準	昭44年	307.6千円	100.0	78.2	71.8	68.0	82.9	84.2
	昭45年	346.5	100.0	79.1	75.1	71.5	80.9	85.5
消費水準	昭44年	246.9	100.0	82.3	83.2	69.5	82.8	87.6
	昭45年	262.8	100.0	86.5	84.1	69.3	88.0	90.0

〔注〕山形統計調査事務所

表II-23 農村物価指數（昭40年=100）

	昭41年	昭42年	昭43年	昭44年	昭45年	前年対比45/44
農林生産物	111.4	116.9	127.3	135.5	135.3	99.9
購入品総合	104.5	110.1	114.3	118.3	125.7	106.3
内 生産資材	104.8	110.2	113.9	115.2	122.1	106.0
生 活資材	104.3	110.0	114.6	120.4	128.0	106.3
訳 雇用労賃	107.2	125.6	138.9	153.7	165.8	107.9

〔注〕山形統計調査事務所

をもって家計費を賄って残る余剰は、全国より低かった。余剰米720万tを理由に強行された米の生産調整の結果、農業依存度は下がり、農業所得率も下がり、農業では生活の半分しか支えられなかつた。もっと大きなものは、はかり知れない精神的な衝撃であった。

#### (6) 不安な経営に対処して家計をひきしめた農家

本県農家の家計費は、45年まで10年間年率11.7%ずつ伸びてきた。そのなかで44年の伸びはとくに高くて14.3%であったが、45年は44年より4.9%低くして家計をひきしめた。表II-22にみられるように、所得・消費水準が勤労者世帯とこんなに格差が開いた。

##### ◆ 売るもの安く、買うもの高い

###### —農村物価と賃金の動き—

農家が売るものは前年とほとんど変わらず据置きて、買うものと雇用労賃は6.0~7.9%の値上がりとなり、農家の生活はおびやかされた。

## 第3章 昭和40年代後半の本県農業

### 1) 農業基本法から10年

農基法農政から10年を経過した。日本経済は、この間、年率10%を超える成長率で発展し、国民総生産の規模は45年で73兆円に達した。輸出も伸び、国際収支の黒字基調もますます強まっていった。反面、農基法のめざす農業建設は行詰まり、高度成長の陽のあたらない谷間として、農業はそのひずみを拡大していった。

すなわち、「労働力流出」「土地のスプロール化」「老齢化・兼業化・出稼ぎの進行」「海外農業依存度強化」「農山村過疎化」「インフレ昂進・農業経営自立化の行詰まり」「米価および生産抑制とコストアップ」など、本県農業ばかりでなく日本農業全体が根底からゆさぶられた40年代後半となった。その変化過程をふり返ってみよう。そして、昭和40年代後半末期の石油ショック、モノ不足、狂乱物価を経て、不況經濟・農業見直し時代をむかえる。

### 2) 農業をめぐる環境の変化（県内）

#### ——目ざましい発展をした県内企業——

##### ① 第2次、3次産業の就業人口がふえ、農業就業人口大きく後退

45年には、本県の第2次、第3次産業が好調の波にのって大幅に伸び、就業人口も増加した。反面、1次産業の就業人口は、35年より25%も減少、就業人口全体に占る割合は38%と大きく後退した。

##### ② 企業の純生産伸びる

47年に入って、県内の純生産額は、6,556億円となり、前年より20%近い伸びをした。その要因となったものは、建設業、製造業、サービス・卸小売業の好調であった。

##### ③ 旺盛だった農村工業導入

48年には、農村地域への工業導入が促進され、本県の企業進出は94企業で、36年から48年の間に進出した企業は467社で、前年の進出企業に比べると40企業多く、業種別では、機械(185)、繊維(87)、食料品(42)、窯業、土石(40)、木工家具(36)などとなった。地域別では、村山(195)、置賜(133)、庄内(97)、最上(42)の順で進出された。49年は前年の18%と大幅に減少した。

#### 企業進出と農地転用

農地転用面積は、43年・498ha、46年・985ha、47年・1,382haと経過し、企業誘致による工場用地、公共施設、住宅への転用が増大した。とくに、工場用地転用の動向は45年から急増したが、48年は43年の4倍強となり、49年には田1,700ha、畑800haで、田は42年以降最高の面積となった。非農業部門への転用は45%におよんだ。

表II-24 産業別県内純生産額 単位：億円

##### ④ 他産業との「純生産」格差ひろがる

県内の産業間格差は右表の通り開いていった。40年までは、純生産額において、第1次が第2次よりも上回っていたが、41年以後逆転して逐年格差を

	県内純生産額	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭40年	2,486	621	615	1,249
45	5,112	950	1,318	2,844
46	5,494	828	1,561	3,106
47	6,556	989	1,909	3,658

〔注〕 山形県「県民所得」

表II-25 農業粗生産額と生産農業所得

単位：百万円

農業 粗生産額	計	耕種				養蚕	畜産	生産農業 所得	
		米	野菜	果実	その他				
昭45年	130,831	109,765	78,186	10,203	14,876	—	4,272	16,492	72,570
46	121,251	98,997	68,180	9,629	14,218	—	3,518	18,521	60,857
47	139,845	114,217	77,507	9,614	19,244	—	4,215	21,187	76,322
48	170,984	136,884	94,560	11,880	22,995	—	6,672	27,259	97,850
49	224,622	185,181	135,661	15,370	24,273	—	4,562	34,678	139,147

〔注〕山形統計情報事務所

表II-26 農業粗生産額のベストテン

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
昭47年	米	豚	蘿	ブドウ	生乳	鶏卵	リンゴ	肉用牛	タバコ	おうとう
48	米	豚	蘿	ブドウ	おうとう	肉用牛	モモ	リンゴ	生乳	鶏卵
49	米	豚	ブドウ	肉用牛	リンゴ	おうとう	生乳	蘿	鶏卵	タバコ

〔注〕山形統計情報事務所

表II-27 山形県の耕地面積

単位：ha

	昭43年	昭44年	昭45年	昭46年	昭47年	昭48年	昭49年
田	114,400	116,200	117,100	116,700	115,400	114,200	112,400
畠	39,500	37,700	36,800	37,100	37,100	37,100	36,700

〔注〕山形統計情報事務所

ひろげる（表II-24参照）。48年度県内純生産額は8,673億円となり、前年比31%とさらに伸びた。業種別では製造業をトップにサービス、卸小売業の伸びが目立った。

### 3) V字型の農業生産所得

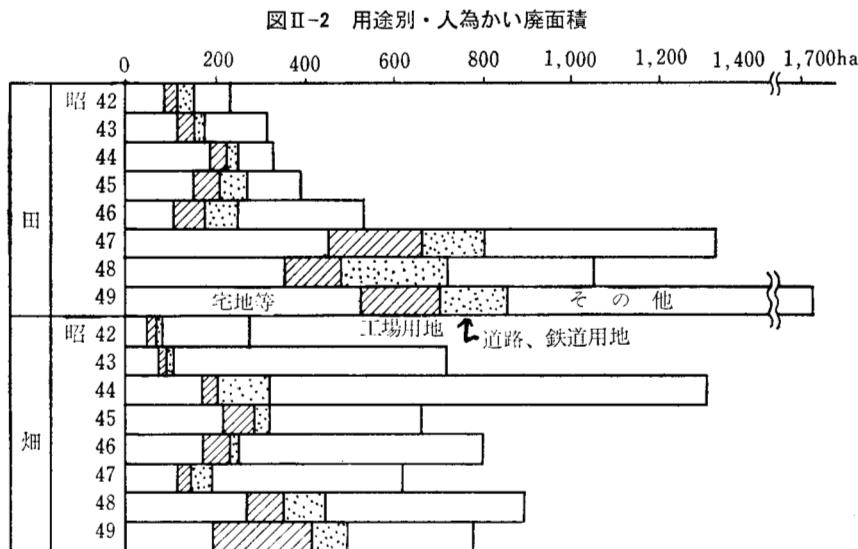
#### (1) 46年の底から脱け出した47年

米の生産調整2年目、それに加えて「大冷害」と、多難な46年だった。43年・770億円、44年・718億円、45年・726億円とどうやら推移してきた農業生産所得が、46年になって608億円と急降下した。翌47年にははい上るので、46年はV字型の底に落ちた年であった。もっとも打撃を受けたのは米と果樹であった。

米は、減反と冷害と3年連続の据置き米価、果樹は、高級品種へ更新の作付面積拡大にもかかわらず作柄不良。畜産は、豚に支えられて前年に比べ3.9%とわずかな増加をみたが、農作物の不作により、県全体では、ここ数年間、最低の生産所得となった。作目によってはかなりの伸長を見せたものもあり、米作偏重から他作目へと経営比重が移行しかけていった。

#### (2) 底から脱け出した47年

昭和47年は、好天に恵まれ、農産物の作柄はよく、低迷を続けてきた農産物価格が上昇に転じたので、生産農業所得は763億円となり、4年前の43年に接近し底からはい上がった。



〔注〕 山形統計情報事務所

#### 4) 3年ぶりで米づくり日本一にかえり咲き、食糧危機説に沸いた48年

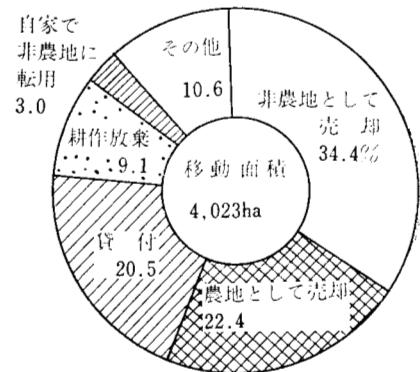
昭和48年は、46, 47年と続いた稻作不振から脱し、再び反収日本一の座にかえり咲いたし、生産調整もようやく農家の自主性に基づいて実施される方向にすすんだばかりでなく(とともに自主性によるものだが)、世界的な食糧危機説が持ち上がり、44年このかた連続して据置き同然だった米価が15%引き上がるなど、農産物の販売価格が上昇し、生産所得は978億円にはね上がった。49年度も10a当たり566kgの収量となり、連続日本一となつた(表II-25, II-26参照)。

#### 5) 農地の動き

田耕地面積最高の昭和45年から、48年は2,900ha減って11万4,200ha、49年はさらに減って11万2,400haとなつた(表II-27参照)。

40年代前半の開田増加が45年以降は、生産調整で開田抑制、果樹園等への転換、非農業部門の土地需要の増大によって減少を続けた。49年からは、単純休耕田への休耕奨励補助金打切りもあって、休耕田の復旧が期待されたが大部分は山間の低生産地で、復旧は、転用待ちもあって流動的だった。畠は、40年代前半は田への転換で減少し、後半は転作などで横這いした。内容的には、普通畠減少、樹園地・牧草地の増加(図II-2, II-3参照)。

図II-3 事由別農地の移動割合  
(昭49.1.調査)



〔注〕 山形統計情報事務所

表II-28 年次別農業動態調査

年 次	総農家数	構 成 比		
		専 業	1 兼	2 兼
昭 40.12	114,700	23.2%	44.3%	32.5%
45. 2	112,300	10.4	51.9	37.7
46. 1	110,600	11.6	48.0	40.4
47. 1	109,600	7.7	46.4	45.9
48. 1	108,100	6.6	45.5	47.9
49. 1	107,100	6.7	43.5	49.8

〔注〕山形統計情報事務所

## ◆ 列島改造、地価上げ、土地買占める

本県の農地価格は昭和44年をピークに下落し、47年から再び上昇に転じた。48年には金融緩和、日本列島改造のあおりを受けて土地ブームが起こり、さらに大幅に値上がりをした。しかし、49年に入って、総需要抑制、経済不況によりようやく地価増勢は沈静した。

## 6) 農業経営構造の変化過程

## (1) 農家の動き

## a. 40年代前半、2,400戸減り、後半、5,200戸減る

本県の農家数は、40年前半まで微減したが、生産調整のはじまった45、46年にはこれまでになく著減した。しかし、高度経済成長が終りを告げた49年には減少率が緩慢化し、表II-28にみる通り、これまで急減を続けてきた専業農家もその減少がストップした。

## b. 農家階層分岐点・1年ごとに0.5haアップ

(47年・1.5ha、48年・2ha、49年・2.5ha)

昭和47年は1.5haを境にして、これより大きい階層が前年より増加した。48年は、2haを境にし、49年は2.5haを境にして分化していった。したがって、減少しているのは2ha以下で、2ha以上の農家は増加するというように変わってきた。

## c. 農産物200万円以上販売した農家

49年1月には、総農家の14%（全国のそれは7%）に増加し、45年の2.6倍となる。

## d. 出稼ぎ最高は生産調整2年目（46年）、それ以前はふえ、それ以後減る

経営規模別では、43年から46年までは1~1.5ha層が最も多く、47年以降は1~1.5ha層・1.5~2ha層・2ha以上層の3層が同数的に変わってきたことと、0.7ha層の出稼ぎ者数が3分の1に減少したことが目立った（表II-29参照）。

## e. 「総農家数の半数は中核的農家群」

これから農業発展を左右するものは、基幹男子従業者のいる中核農家がどれだけあるかということであろう。山形統計情報事務所の昭和47年の試算によれば、本県の中核農家は総農家数の32%であり、その農家群があげる農業粗生産額は全県の65%を占めている。さらに、49年農業調査結果では、総農家の44%が中核農家である。専兼別構成比では、総農家数の半分が1種兼業以上の農家であって、農産物販売額100万円以上の農家がこれまた総農家数の44%を占めている。そのうち中核農家は74%で、その経営内容は約9割が単一経営、しかもその主体は稻作となっている。

## f. 「49年新卒者1,110人農業に就く」

これまで減り続けてきた新卒者の就農が、やっと49年に入り增加に転じた。しかも90%が高卒で、わけても農業高卒が目立っていることは、本県農業の今後の発展にとって頼もしい現象といえる。

## g. 本県農業従事者、49年に28万5,000人となる

昭和45年から48年まで年率4%の減少を続けてきた本県農業従事者数は、49年1月で28万5,000人となっ

表II-29 本県出稼ぎ者の動向

単位：人

昭 43 年	昭 44 年	昭 45 年	昭 46 年	昭 47 年	昭 48 年	昭 49 年
27,720	37,450	41,510	43,330	39,100	33,900	32,010

〔注〕山形統計情報事務所

た(前年より2%の減少)。このうち基幹農従者は15万人で、前年とほぼ同様の人数を維持した(40~59歳55%, 60歳以上9%, 全国は22%, (図II-4参照))。

このように農業への投下労働が減少して、なつかつ農業生産を維持していることは、高性能の農業機械の普及と農作業の受託などの組織化に基づく省力化によるものである。

## (2) 農業生産組織は流動しながらも数を増す

本県の農業生産組織は、水稻集団栽培組織が圧倒的に多く、ついで、水稻作の共同利用組織である。

この二つで総生産組織の約65%を占めている(47年)。

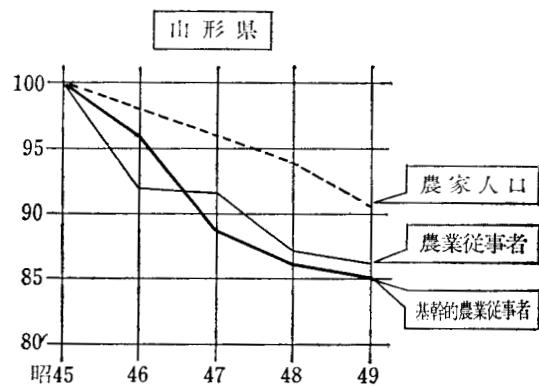
米の生産調整に入るまで、急増した組織化率は、その後、労働力の払底、出稼ぎの急増、田植機の普及など農業情勢の変化で組織設立数の伸びは鈍化した。部門協業経営と全面協業経営を合わせた総協業経営体数は、43年がピーク。その後44, 45年と減少。46年に再び増加に転じ、47年には153組織となる。これは、協業経営による労働力の補完と大規模化による農業経営合理化をめざしたものだった。

47年8月現在の農業生産組織は1,039を越えているが、その主なるものはつぎの通りで、そのなかで農業の委託はさらに増加していった(図II-5参照)。

水稻集団栽培組織461、共同利用組織313、協業経営組織153、受託組織66、畜産生産組織46。

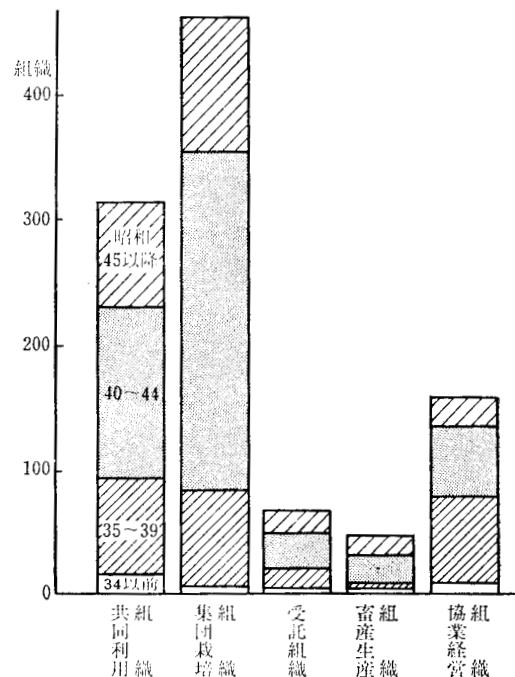
〔作物別構成〕 水稲61%, 果樹28%, 養蚕8%, 野菜2%, 施設園芸1%。

図II-4 農業従事者数の推移(昭45=100)



〔注〕 農林省統計情報部「センサス」「農業動態調査」

図II-5 昭和47年8月時の設立年次別生産組織数



〔注〕 山形統計情報事務所「農業生産組織調査」

表II-30 水稲の農作業別外部依存農家数(昭和49年1月)

単位: 戸

外部依存のあった農家数	育苗	耕起	田植	防除	刈取り	脱穀	乾燥調整
67,619	13,480	23,234	26,923	45,443	18,192	11,580	12,786

〔注〕 山形統計情報事務所

表II-31 全面農作業を委託した農家数（昭和49年1月） 単位：戸

計	経営耕地規模別				
	0.5ha未満	0.5~1.0	1.0~2.0	2.0~3.0	3.0ha以上
1,097	584	329	147	—	37

〔注〕山形統計情報事務所

48年の水稻農業を外部に委託した農家は、水稻作付農家数の67%に達した。40年代後半における大きな変革であった(表II-30, II-31参照)。

### (3) 田植機新登場

——急増する大型機械と省力化——

昭和40年代前半、もっとも普及した動力脱穀機は44年をピークに低下した。脱穀機について普及を高めた動力耕耘機・トラクターは、その後も増加を続けたが、45年には限界がきて横這いになった。

田植機は、性能がよくなつて、46年から増加が加速化した。46年当初には、200台で0.2%の普及率だった田植機は、46年1月には1,000台、47年1月には7,000台・普及率6%と目ざましく伸びて、49年1月には45年の73倍、普及率11%になった。以前には田植機が入れば「稻作革命」がくるとよくいわれたが、その田植機が入り、しかもみるみるうちにこのように伸びていったのである。

田植機利用面積も、45年の翌年46年にはすでに4倍、1万haに達している。田植機のほか、40年代後半は、乗用トラクターが43年の37%から47年の68%へ、スピードスプレーヤーは同じく6%から19%へ、バインダーは4%から11%，コンバインはゼロから4%へ増加して、肉体労働から機械労働へと大きく移っていった(表II-32参照)。

米10a当たりの労働時間にみる43年と46年の比較では、145.5時間から115.3時間へと短縮し、48年には100時間を割っている。そして、名実ともに省力農業技術体系、いわゆる機械化一貫体系の新段階に全県が包まれていった(表II-33参照)。

しかし、大型機械の導入により農具費の上昇はきわめて大きい。また、農薬代の増加割合が大きいのが目立ってきた。

表II-32 主要農用機械の所有台数(山形県)

単位：台、%

	計	動力耕耘機・農用トラクター		動力噴霧機	田植機 (動力型)	バインダー	自脱 コンバイン	乾燥機
		歩行型	乗用型					
所有台数	昭43年	80,740	76,800	3,940	27,730	—	—	13,660
	45	80,330	74,856	5,470	25,541	218	—	11,890
	47	83,270	74,430	8,840	29,740	7,000	26,310	1,080
	48	84,390	73,490	10,900	31,270	13,510	34,740	2,360
	49	87,070	76,070	11,000	32,320	15,910	35,000	4,210
49普及年率	山形		64.1	9.1	28.8	10.7	29.1	3.6
	東北		58.2	9.6	17.7	7.8	25.6	3.1
全国			59.5	5.8	23.3	6.9	20.0	3.6
								33.9

〔注〕昭和45年は「1970年・世界農林業センサス」、昭和45年以外は山形統計情報事務所

## 7) 生産調整下の農業生産と流通

## (1) 米の生産と流通

昭和30年代の本県の米づくりは、50万tの壁への挑戦であった(31年、42万3,600t)。それが40年には実現された。40年代の米づくりは60万tの壁へ挑戦した(41年、52万2,700t)。知事を会長に、中央会長を副会長とする「60万t米づくり運動」が県体制で推進された。その念願も農家の増産意欲はもとより、土地改良事業などによる生産基盤の整備、稲作技術の進歩、水稻集団栽培の普及によって43年に見事に達成された。

一方、この増産運動のかげで、食生活の高度化、多様化に伴なう穀類消費全体の減少傾向が進行していた。米の消費は、37年をピークに減少に転じ、農基法農政と結びついて増産から減産へと急変し、米の生産調整がはじまる(表II-34、II-35参照)。

45年の水稻は、当初消雪の遅れから苗代作業の遅延、その後も極端な降水量の不足など若干の起伏はあったが、ほぼ順調な気象に恵まれ、史上最高577kgの10a当たり収量となった。収穫量では、米生産調整による作付面積の減少で、43、42年について第3位となった。

46年は、出穂期以降の不順天候が登熟を阻害し、10a当たり収量は500kgであったが、作況指数は90と戦後最低となった。

45年から46年にかけての品種の変化は、激しく動き、普及率の高いササニシキは22%から35%へと1.5倍に、さわにしき、でわのはなは倍増し、でわみのり、フジミノリは3分の1に急減した。この結果、奨励品種は、45年の64.8%から46年には84.3%へと増加した。銘柄品種は、仕分け品種も加えると39.7%から73.2%へと増加した。

47年は、登熟は良好であったが、穗数、全粒数の不足により10a当たり収量は、529kg、作況指数95にとどまった。青森、佐賀につぐ全国第3位の収量だった。生産調整による作付面積の減少で、46年からは10万haを割り、47年の収穫量は52万tとなった。

48年は、水稻収穫量55万tで、3年ぶりに平年作を上回った。7~8月は近年にない異常干ばつに見舞われたが、単位面積当たり粒数が多くだったので、登熟やや不良にもかかわらず10a当たり収量563kgとなって全国第1位に返り咲いた。

49年。生産調整で46年このかた水稻作付面積10万haの大台を割ってきたのであるが、世界的な食糧危機問題の高まりのなかで米価も上がり、農家の米づくり意識も高まり、生産調整も農家の自主性を基調に実施される方向へ進んだため、49年は作付面積も10万300haと10万haの大台に乗り、収穫量も56万8,200tに復帰した(表II-36参照)。

表II-33 水稻機械田植利用面積割合

単位: %

年次	県	村山	最上	置賜	庄内
昭45年	2	—	—	—	—
46	11	9	12	10	13
47	35	19	18	26	58
48	54	42	27	51	77
49	68	69	40	60	86

〔注〕 東北農政局山形統計情報事務所「収穫量調査」

表II-34 米生産調整面積

単位: ha

年次	合計	転作		休耕			養漁池農業 用施設など
		普通作物	永年生植物	単純休耕	通年施行		
昭45年	8,140	1,004	—	7,063	5,234	1,829	73
46	11,332	4,100	2,713	1,387	7,140	4,212	92
47	10,591	3,605	1,900	1,703	6,861	3,437	125
48	11,137	3,637	1,705	1,930	7,340	3,289	160
49	6,661	3,634	1,570	2,063	2,805	—	222

〔注〕 山形県資料

## 第Ⅱ編 山形県農業の発展過程

表II-35 米の生産調整数量（山形県）

	目 標	実 績	目標達成率	奨励補助金
昭45年度	40,900 t	40,472 t	99.0%	3,278,228千円
46	91,600	58,040	63.3	4,028,305
47	79,700	53,696	67.3	3,942,719
48	72,000	56,664	78.7	4,163,535
49	18,600	19,156	103.0	2,665,071
50	13,300			

〔注〕 山形県資料

自流通米制度によって、「政府米」と「自流通米」、さらに加えて45年度からの政府買入限度量を越すいわゆる超過米（余り米）の3種類に区別されるようになった。

自流通米は、44年度では、総販売量の5.2%、2万5,200tであったが、その後、急増して、45年には、11万tになり、47年には37%を占め、48年は22万tに達し、販売量の50%以上を占めるようになった。

宮城の古川農試で開発されたササニシキは、自流通米の寵児として、一躍頭角を現わし、消費者の声価も上がり、販売価格のうえでも優位に立ち、本県では48年まで作付を一方的に伸ばした。49になって首位の座にキヨニシキ（41%）にゆずったが、31.2%を保持している。

49年産の自流通米は県産米のうち3分の2に達し、良質米産地県としての名声はいよいよ高まり、米の生産量においても全国第4位の座を占め、名実ともに米作県・食糧供給基地の名にふさわしくなった。

米の出荷先は、政府米のうち約30万tが44年まで主として京浜地方に、45年になると京阪神地方にも出荷されるようになった。その後は、自流通米の増加によって政府米の県外出荷は少なくなり、20万tを割るようになった。自流通米は主として、京浜地方に出荷してきた。

表II-36 米 収 穫 量

単位：ha, kg

年 次	水 稲			陸 稲			水 陸 稲 合 計		水稻10a 当たり収 量の全国 順位
	作付面積	10a当たり 収量	収穫量	作付面積	10a当たり 収量	収穫量	作付面積	収穫量	
昭40年	101,200	496	502,000t	1,820	232	4,220t	103,000	506,200t	2
41	101,700	514	522,700	1,780	247	4,400	103,500	527,100	2
42	103,900	567	589,100	1,730	262	4,530	105,600	593,600	1
43	105,800	569	602,000	1,760	271	4,770	107,600	606,800	1
44	107,300	532	570,800	1,440	244	3,510	108,700	574,300	1
45	100,200	577	578,200	777	240	1,860	101,000	580,100	1
46	98,400	500	492,000	425	225	966	98,800	493,000	3
47	98,500	529	521,100	350	230	805	98,900	521,900	3
48	97,400	563	548,400	256	85	218	97,700	548,600	1
49	100,300	566	567,700	196	261	512	100,500	568,200	1

〔注〕 東北農政局山形統計情報事務所「収穫量調査」

また、品種では、銘柄米となったキヨニシキの増加が目立ち、49年には全作付面積の41%を占め、さらに拡大する方向へ向った。

### 自流通米制度の発足（44年）

——うまい米づくりへ大転換——

県内で生産される米は、10万tの自家用米をのぞいて、ほかはすべて販売される。45年からはじまつた自主

表II-37 水稻品種別作付面積割合

単位: %

年 次	ササニシキ	さわのはな	さわにしき	キヨニシキ	レイメイ	でわみのり	フジミノリ
昭 41 年	11.8	10.6	7.8	—	—	14.0	17.1
42	16.5	8.9	8.5	—	0.3	15.3	19.2
43	16.6	6.3	7.7	—	2.6	18.2	19.8
44	18.0	6.0	7.4	—	6.0	20.2	20.6
45	21.6	6.7	9.6	—	8.7	16.6	16.3
46	34.7	16.4	18.6	1.7	2.6	5.9	5.4
47	34.4	12.3	11.0	18.1	2.6	2.5	5.8
48	35.4	10.2	5.8	29.7	1.8	1.0	4.7
49	31.2	7.5	2.4	41.1	1.4	—	3.5

〔注〕 山形食糧事務所「水稻品種別作付面積調査」

## (2) 稲転で急増したブドウととうとう

昭和46年から稲作転換で永年作物の増反がすすみ、加えて価格安定と高い収益性に支えられて「ブドウ」「とうとう」が急増した。48年の主要果樹面積は1万3,900haとなり、前年より300ha増加した。ただし、「リンゴ」「モモ」「洋梨」は停滞した(表II-38参照)。

果樹生産の増勢を示しているのは村山の「とうとう」697ha(90%)、「ブドウ」579ha(45%)、「リンゴ」32ha(1%),置賜は「とうとう」88ha(51%),「ブドウ」280ha(37%),庄内は「とうとう」「西洋梨」8ha(7%)である。

出荷動向は、急激な経済変動により加工向が減退し、とくに「とうとう」「西洋梨」が不振となり、加工から生食向の販売拡大に重点を移行した(表II-39参照)。

表II-38 主要果樹の栽培面積

単位: ha

年 次	リ ン ゴ	ブ ド ウ	モ モ	とうとう	洋 梨
昭42年	3,870	2,140	1,890	965	871
43	3,760	2,140	1,820	965	814
44	3,600	2,210	1,810	993	732
45	3,490	2,270	1,820	1,080	668
46	3,570	2,540	1,820	1,460	626
47	3,600	2,780	1,790	1,700	614
48	3,570	3,010	1,760	1,750	602
49	3,550	3,300	1,750	1,760	595

〔注〕 東北農政局山形統計情報事務所「面積調査」

表II-39 主要果樹収穫量と出荷量の推移

単位: t

	昭 45 年	昭 4 6 年		昭 4 7 年		昭 4 8 年		昭 49 年
	収 穫 量	収 穫 量	出 荷 量	収 穫 量	出 荷 量	収 穫 量	出 荷 量	収 穫 量
リ ン ゴ	72,300	67,200	59,100	62,600	55,440	64,100	56,890	60,500
ブ ド ウ	30,900	29,400	26,940	32,400	30,130	30,500	28,413	34,700
モ モ	43,000	39,100	38,160	41,600	39,800	41,300	39,500	36,300
西 洋 梨	10,700	9,100	8,364	9,450	8,730	8,200	7,470	8,910
とうとう	10,500	4,100	4,000	7,880	7,570	12,800	12,300	13,800

〔注〕 山形統計情報事務所

### (3) 伸び悩んだ牛乳生産

本県の乳用牛飼養戸数は、46年に1万900戸であったが、47年には8,030戸となり、さらに48年には7,400戸、49年は6,460戸に落ち込んだ。

飼養頭数は、2万3,100頭でピーク時の46年に比べて29%減となった。落ち込みの最大のネックは、飼養規模が他県に比べ零細で、経営基盤が弱いことにある。そればかりではなく、本県の流通飼料が74%と濃厚飼料への依存度がきわめて高いことにもある。価格政策のまざさはいうまでもない（表II-40参照）。

### (4) 飼養農家減少、頭数増す肉用牛

県総数では、昭和43年の3万4,000頭から、44年・45年と4万頭台に増加したが、46年には3万9,600頭と減少した。ひとり村山だけが増加し、その他の地区は45年を頂点に減少に転じた。飼養農家1戸当たり平均1頭台で全県的に伸び悩んだ。肥育用素牛の購入の価格が高いことと小規模では経営メリットがでにくいからであった。（経費の50～60%は素牛代であり、30%は飼料代）。

46年には、飼養戸数が2万4,900戸であったが、48年には1万7,800戸に減少した。しかし、飼養頭数は4万1,000頭に伸びた。47年からようやく1戸当たりの県平均飼養規模が2頭台に伸び、49年には、さらにこの傾向が強まって、飼養戸数は1万6,540戸に低下した反面、頭数は4万2,790頭となり、1戸当たり平均飼養頭数は2.6頭に上昇した。

飼養戸数が減少し、飼養頭数が47年を底にして増勢に転じたのは、多頭化、とくに乳用種おおすが増加したためだった。しかし、引き続く牛枝肉価格の低迷と飼料価格の增高は、飼養意欲の減退につながるものであった。また48年の肉牛出荷頭数は1万8,000頭（前年比26%減）であった（表II-41参照）。

### (5) 急ピッチで伸びてきた養豚

昭和43年の豚の飼養頭数9万頭が、翌44年には一躍12万7,000頭になった。さらに45年には16万8,000頭、46年・19万5,000頭、47年・20万頭、48年・20万6,000頭、49年21万1,000頭と間断なく増加してきた。

49年の県内地域別頭数比率では、村山・29.2%，最上2.1%，置賜12.7%，庄内56%のシェアになった。

本県畜産の主柱である豚の粗生産額は48年度において125億円となり、畜産部門全体の46%を占めた。飼養戸数は年々減少を続け、49年には6,840戸（前年より3%減）になったが、飼養頭数は21万頭を越え（3%増）、1戸当たり平均規模は30.9頭（全国28.9頭）と、これまでの最高を記録した。49年の出荷頭数は、約40万頭、その87%が県内出荷となっている。豚生産が着実に伸長しているのは他の畜種とちがい、経営規模の拡大が進行したからである。最大のネックは、環境衛生問題である。養豚経営もまた、生産費に占める飼料費と素畜費は90%であり、さらに経営規模の拡大競争は高まるであろう。

### (6) 規模拡大でセレクトされる養鶏

本県の採卵用鶏飼養戸数と飼養羽数は、43年には、4万7,600戸、84万7,000羽であった。その後、戸数減少、羽数増加を続けてきた。46年には、3万500戸（26%減）、122万5,000羽（44%増）になったが、まだ300羽未満農家が99%を占めていた。

300戸未満農家は淘汰されていった、48年には2万戸に減じ、1,000羽以上の農家が約2倍の増加となり出荷量が増加した。45年の出荷量9,300tが47年には1万tとなり、48年には1万4,000tとなつた。49年の採卵鶏飼養戸数は、2万戸、羽数は90万羽である。

〔注〕 農林省統計情報部

表II-40 本県牛乳の生産量と消費量 単位:t

	生産量	飲用	加工用	その他用
昭45年	70,804	34,702	28,692	4,051
46	63,202	29,685	27,047	2,364
47	62,561	29,236	23,504	2,226
48	57,851	28,923	18,017	1,816
49	57,204	28,475	15,453	1,592

ブロイラー飼養戸数は、47年には114戸うち庄内53戸で、県下の約半数を占め、羽数も庄内は29万6,000羽ともっとも多く、県内の61%を占め、ついで村山、置賜の順となってている。

49年には、県内飼養戸数が120戸に集約されたかたちで、出荷羽数が3万羽以上のもののシェアは約70%に達している。庄内の生産量は県内の3分の2である。48年の県内処理の「丸と体」は4,000tで、その54%が東京に出荷、県内向けは43%であった。

#### (7) 傾斜から営農に定着しかけた養蚕

養蚕業は戦後衰退の一途をたどってきた。最近では、養蚕農家は43年の1万8,100戸から46年の1万4,800戸に減少した。桑園面積も6,500haから5,600haに減った。さらに47年には1万3,400戸に減って、38年ごろの約半数の農家となった。

桑園面積は、44、45年ごろ、停滞ないし漸増傾向に転じたかにみえたが、46年以降再び傾斜し、47年の6,380haは38年の17%減となった。

48年の地域別にみる養蚕農家数は、村山地域が最高で、全体の70%を占め、ついで置賜地域は22%，最上・庄内はそれぞれ4%。

収穫量では、村山が全体の75%を占め、ついで置賜、最上、庄内の順。村山の1戸当たり掃立卵量は10.5箱、10a当たり収穫量は73.7kgと高水準である（表II-42参照）。

#### 変動はげしい生糸相場

昭和48年下期になって、オイルショックに端を発した金融引締め、総需要抑制は、生糸の国内消費10%減を呼び、繭、生糸の生産も漸減、不足分は輸入（国内消費の32%）によって需給の均衡がまかねられた。

一方、生糸価格は、爆発的な需要増に転じはじめ、さらに中国系生糸の輸入減や生糸の買占めなどで、1kg当たり1万1,927円となり、前年を54%上回る有史以来の高値となり、繭価も同傾向をとり、年間約60%増となった。49年の本県の繭生産量は3,380tであった。

表II-42 養蚕業の年次別推移

項目	単位	昭39年	昭40年	昭41年	昭42年	昭43年	昭44年	昭45年	昭46年	昭47年	昭48年	昭49年
養蚕農家	戸	24,110	21,900	20,100	18,800	18,100	16,090	15,450	14,810	13,400	12,610	11,390
桑栽培面積	ha	7,807	7,600	7,200	6,700	6,650	6,680	6,730	6,600	6,380	6,378	6,290
掃立卵量	千箱	145.2	138.2	129.8	134.3	142.6	120.8	130.9	129.1	124.5	123.8	107.0
収繭量	t	4,307.4	4,126.3	3,937.7	4,100.6	4,199.9	3,620.2	3,992.2	3,970.8	3,851.6	3,848.4	3,380.5
1戸当たり掃立卵量	箱	6.0	6.3	6.5	7.1	7.9	7.5	8.5	8.7	9.3	9.8	9.4
10a当たり収穫量	kg	57.5	57.0	58.3	66.0	65.0	61.0	72.5	71.3	70.1	69.2	65.9

〔注〕東北農政局山形統計情報事務所「養蚕収穫量調査」

#### (8) 自給野菜減り、商品野菜急増

本県の野菜は自給生産が主体で、収穫量も、かつてはダイコン、白菜等の根菜類、葉茎菜類で大半を占めていたが、消費構造の変化などで、これらは減退し、イチゴ果瓜類等が増加するようになっていった。

表 II-43 主要野菜の作付面積と収穫量

単位：(面積：ha  
収穫量：t)

年 次	白 菜(秋冬)		ダ イ コン		キ ュ ウ リ		ス イ カ	
	作付面積	収 穫 量	作付面積	収 穫 量	作付面積	収 穫 量	作付面積	収 穫 量
昭 40 年	1,200	39,700	1,930	59,700	722	16,600	495	6,680
45	907	30,100	1,660	58,300	663	19,500	833	25,500
46	881	28,000	1,640	55,900	727	21,500	1,060	28,800
47	855	29,800	1,600	58,700	737	21,500	1,000	28,200
48	815	24,000	1,610	54,000	687	20,700	989	27,800

〔注〕 東北農政局山形統計情報事務所「面積調査」「収穫量調査」

昭和47年の40年に対する対比では、減少したものが、根菜類は80.8%に、葉茎菜類84.2%に、土物類が、46.9%に下がり、増加したものはイチゴ果瓜類が175.9%に、洋菜類は133.1%へと大幅増になった。

野菜の作付面積は、45年以降、米の生産調整による転作や野菜価格安定対策などもあって、増加に転じた。秋冬白菜は需要の停滞で減少したが、施設園芸の普及と主産地化に伴なって、村山と尾花沢市のスイカは48年で40年の倍増生産をみて注目された。

本県の野菜出荷は県内都市を主にし、京浜地区、北海道、近県の中小都市へ出荷されてきた。県外出荷は、かつては、白菜、ネギ、カボチャ、パレイショが主であったが、近年になってダイコン、キュウリ、スイカ、メロンなどの出荷が顕著になった。仕向先は、京浜地域などの指定消費地域には、ダイコン25%，白菜9.0%，キュウリ17.2%，スイカ39.6%，露地メロン27.5%の出荷（47年）であるが、これら県外向出荷の大半は山形市、鶴岡市、酒田市、庄内砂丘地、スイカは尾花沢市、上山市、村山市、酒田市、大石田町からで占められている。

本県の野菜指定産地は、山形市の秋冬白菜、庄内の砂丘ダイコンとパレイショ、尾花沢市の夏秋キュウリの4産地である。秋冬白菜は指定時の作付面積272haが、価格不安定と宅地造成により、減少の一途をたどり、48年には147haとなった。46年指定の庄内砂丘ダイコンは、年々拡大し48年には1万tの収穫量をあげ、49年産から東京都と出荷契約を締結している。

施設園芸は、48年3万3,000haで、前年より28%増加し、うちハウスは2割を占めている。

#### (9) 激動した40年代後半の農家経済

- ◆ 不作と生産調整が重なった46年
- ◆ 農業所得は伸びたが農外収入にかけりがでた47年
- ◆ 石油ショック、モノ不足、物価狂乱で資材も値上がりしたが、農業所得も上がり農外所得も上がった48年
- ◆ インフレ沈静剤総需要が効いて深刻な不況期に入った49年。豊作で農業所得は増したが不況で出稼ぎ減り、農家収入が不安になった。

昭和46年度の農家所得は、1戸当たり134万300円となったが、これまでの伸長率をはるかに下回った。これは米の減収、生産調整、果樹・養蚕の収入減によるものだった。

一方、農外所得は、前年より22%も多くなつたので、ようやく農家所得は前年並み（45年比1.6%増）を保つことができた。

47年度は、46年度と逆現象が現われた。農業生産は伸びて農業所得も増加したが、これまで急速に伸びてきた農外所得が停滞した。農外依存・進行にかけりがみえてきた。しかし、前年より35.8%も多くなつた農業所得77万2,300円と、農外所得88万7,200円あわせて165万9,500円の農家所得となつて、前年の134万300円を大きく上回つた。

48年は、農家所得が200万円台を越えた。しかもそのなかで農業所得は、従前通り、全国、東北平均を上

表II-44 山形県の農家経済（1戸当たり）

単位：千円

(年 度) (農業地 域) (經營耕地規 模)	農家所得	農業			農外			家計費
		農業所得	農業粗収益	農業經營費	農外所得	農外収入	農外支出	
全国・昭49年	2,945.9	923.0	1,776.8	853.8	2,022.9	2,183.9	161.0	2,299.9
東北 "	2,645.8	1,145.5	1,903.2	757.7	1,500.3	1,726.0	225.7	2,179.0
山形 44	1,209.5	696.3	1,190.3	494.0	513.2	569.1	55.9	1,148.4
45	1,318.7	686.0	1,241.6	555.6	632.7	693.4	60.7	1,256.3
46	1,340.3	568.7	1,291.1	560.4	771.6	845.0	73.4	1,288.4
47	1,659.5	772.3	1,391.5	619.2	887.2	973.9	86.7	1,458.8
48	2,182.8	971.2	1,674.7	703.5	1,211.6	1,302.2	90.6	1,742.0
49	2,888.5	1,369.0	2,363.6	994.6	1,519.5	1,628.2	108.7	2,227.7
村山	2,649.1	1,270.1	2,331.7	1,061.6	1,379.0	1,454.8	75.8	2,173.4
最上	2,911.6	1,067.7	1,524.1	516.4	1,903.9	1,956.9	53.0	2,113.9
置賜	2,606.4	1,306.1	2,372.9	1,066.8	1,300.3	1,507.0	206.7	2,017.9
庄内	3,496.3	1,767.2	2,842.2	1,075.0	1,729.1	1,834.6	105.5	2,551.3

〔注〕山形統計情報事務所

回り、前年よりも52万3,300円の増となり、農業県としての貢献を示した。

農家所得のなかに占める農業所得の割合がもっと高いのは村山で49%，ついで置賜48%，庄内42%，最上33%の順であった。その逆は農外収入が高いことになる。農外収入も含めた農家所得が48年度にトップにおりでたのは最上地域であった。

経費面では、農機具の投資増加（農業支出中40%）が目立ち、それだけ労働生産性は高まつても、それに比例した収益が得られないまま、さらに農外依存を強めていく循環現象であった。つまり、上がる生産性、下がる農業依存度であった。

このようにして、48年度は農業所得も農外所得もきわだって上がったが、比率のうえでは農業依存度が47年より下がったのである。

49年度は、1戸当たり農家所得が288万8,500円となり、前年度より32%増加した。これは米が豊作だったことと、米価の引上げ、加えて他作物価格も好況だったからである。しかし、不況の影響を受けて、農外収入が低下したため農業依存度は47.4%となり、前年度を少し上回った。地域別の農家所得では、48年度とは異なり、庄内、最上、村山、置賜の順、農業所得では庄内、置賜、村山、最上の順となった。

#### 農家の消費水準高まる

本県農家の家計費は、44、45年には全国水準を上回っていたが、生産調整と不作が重なった46年からは逆に本県が全国水準を下回った。下回ったとはいながらも48年度には、1人当たり家計費は32万8,000円で、前年より名目13%の伸びとなり上昇が続いた。

地域別では、村山がもっとも上昇率が高く、ついで最上、置賜、庄内の順であった。家計費のなかでは前年に比べ飲食費と住居費の割合が下がり、保健、教育、教養娯楽費、小遣、諸会合雑費、自動車費、光熱費、臨時費などが目立って上昇するようになった。49年度は同様の傾向をたどった。49年度の1戸当たり家計費は222万7,000円であった（表II-44参照）。

#### （10）近代化協業施設重点に変身した第2次構造改善事業（2次構）

2次構は、1次構で成果があがらなかった規模拡大による自立農家の育成を反省し、協業による近代化施設の設置を目標に44年度から向こう10か年計画で開始された。

『山形県史』（P.1130）は2次構についてこう述べている。「この事業は、農業振興地域を対象と

## 第Ⅱ編 山形県農業の発展過程

し、国の補助事業が3億円、融資単独事業が1億円計4億円の規模で実施されるもので44年度に実施地区の指定を行い、翌45年度から事業に着手した。事業の目標は、自立経営等規模が大きく生産性の高い農業経営を育成し、これらの経営が地域農業の中核的な地位を占める農業構造の実現を図るものとされており、具体的には、自立経営志向農家、自立経営に準ずる協業経営、自立経営志向農家を中心とする協業組織を育成しようというものである。」

2次構は、米価据置き、米の生産調整という総合農政のなかから始まった。

2次構は大別して、土地基盤整備事業、農業近代化施設整備事業、農業経営整備事業の三つから成っており、事業の地区別計画概要は次表の通りである。農地造成、ほ場整備、農業団地造成、トラクター、コンバイン、ライスセンター、防除機、選果場、育苗施設、格納庫等が共通的な各地区的構造改善事業である。このようにして2次構は農協の営農団地に大幅に接近した。

昭和46年からの一次農協総3、49年からの二次総3に密着しながら、着々あがるその成果にいっそうの期待がかけられている。

表II-45 第2次農業構造改善事業地区別計画概要

計画 設定 年度	市町村名	地区名	地区内 農家数	地区内農 用地面積	主 要 作 目	事 業 費
昭和 45 年	天童市	天童東部	265戸	276.4 ha	米、ブドウ、リンゴ、モモ、野菜	311,846千円
	羽黒町	今野川	319	753.4	米、肉牛、牛乳	760,377
	長井市	平野	233	401.4	米、肉豚、肉牛	233,684
	小計	3地区	817	1,431.2		1,305,907
昭和 46 年	遊佐町	岩町	56	179.1	米、牛乳	438,436
	櫛引町	黒川	295	549.0	米、タバコ、肉牛、肉豚	208,266
	小計	2地区	351	728.1		646,702
昭和 47 年	天童市	原崎	126	140.0	米、ブドウ、リンゴ、とうとう、牛乳	248,188
	山辺町	山辺西部	264	263.3	牛乳、蘭、米	349,641
	朝日町	朝日北部	92	85.5	リンゴ、タバコ	208,034
	櫛引町	黒川北部	391	708.6	米、柿、肉豚、肉牛、野菜	428,430
	羽黒町	赤川	127	238.2	米、柿、肉豚、肉牛	455,280
	小計	5地区	1,000	1,435.9		1,689,573
昭和 48 年	立川町	西田	408	475.7	米、柿、肉豚、牛乳、野菜	412,251
	羽黒町	広瀬	260	491.1	米、柿、肉豚、肉牛、野菜	504,084
	西川町	吉川	173	139.1	肉牛、ブドウ、米	361,540
	朝日町	朝日中部	228	300.0	リンゴ、米	414,948
	天童市	天童高原	175	156.0	リンゴ、ブドウ、外観光農業	168,736
	山形市	本沢	451	541.1	ブドウ、米、野菜	353,570
	小計	6地区	1,695	2,103.0		2,215,129

## 第3章 昭和40年代後半の本県農業

計画 設定 年度	市町村名	地区名	地区内 農家数	地区内農 用地面積	主要作目	事業費
昭和49年	上山市	西郷	249戸	446.8 ha	ブドウ, 米, 牛乳	369,822千円
	朝日町	中郷	255	163.7	ブドウ, リンゴ, 米	351,403
	遊佐町	当山	122	217.7	米, 肉豚, 肉用牛	397,750
	山辺町	西部湖畔	206	239.8	野菜, 養漁, 觀光農業	316,362
	小計	4地区	836	1,068.0		1,435,337
昭和50年	上山市	忠川	291	409.7	ブドウ, 米, 牛乳	460,490
	遊佐町	蕨岡	123	202.2	米, 肉用牛	459,392
	八幡町	観音寺	369	484.9	米, 肉豚, 肉用牛	701,559
	立川町	立谷沢	284	441.7	米, 肉用牛	516,748
	寒河江市	八鍬	314	283.6	米, とうとう, 柿, ブドウ	368,618
	新庄市	萩野	164	352.3	米, ホップ	323,128
	小計	6地区	1,545	2,174.4		2,829,935
	合計	26地区	6,244	8,940.6		10,122,674

〔注〕 県農業構造改善課資料より